

眞情に欠ける安倍政権 「岸信介は国民から逃げなかつた」

元経済企画庁長官 田中秀征

行動を起こすとは、自らの立場をかけること。いま、自民党の政治家にはその覚悟が問われている。この状況で意見を述べない政治家は、存在理由がない。このまま安倍関連法案が強行採決されれば、歴史的

な間違いがおきます。

まず、いざというとき国民の協力が得られない。仮に安倍関連法案が成立し、後方支援のために自衛隊が日本の港から出発するとしても、その時に激しい反対運動がおれば、派遣される自衛隊員は悲劇です。国民の協力なき安全保障は、結果的に日本の防衛力を削ぐことになる。

加えて、集団的自衛権の行使が全面解禁必至となる。安倍首相は「解釈改憲」という形で決めたが、本来は憲法改正をしてから解禁するのが常道で、国民との議論から逃げています。

祖父の岸信介さんはそんなことはしなかつた。60年安保闘争では、反対運動を真正面から受けて立ち、国民を巻き込んだ大論争がおきた。国会は連日十万人規模のデモ隊に包囲された。党内でも、岸内閣への批判の声が次々にあがり、当時、私は学生でしたが、激しい政治闘争が終わった後には、ある種のすがすが



たなか・しゅうせい 1940年生まれ。83年に自民党から出馬し、初当選。93年6月、新党さきがけを結成。96年に橋本政権で経済企画庁長官。現在、福山大学客員教授

しさがあつた。ところが、安倍首相はそれをやらない。普天間基地の辺野古移設問題でも安倍首相は沖縄県民から強い反発を受けています。それは、政治家の眞情が欠けているという印象も影響していると思う。

1995年に沖縄県内で米海兵隊員らによる少女暴行事件がおき、県民の怒りはピークに達していました。その翌年に首相に就任した橋本龍太郎さんは、米軍基地の整理・縮小に本気で取り組んでいました。

クリントン米大統領(当時)との会談を終え、米国から帰国した翌朝、橋本さんと二人で話をする機会がありました。その時に橋本

さんは、「沖縄の人には戦中も戦後も苦難を担ってもらった。できるだけのことをするのが当然だ」という話をしていて、少女暴行事件に話が及ぶと、涙を指でぬぐうこともあつた。そういう眞情が米国を動かし、実現困難といわれた普天間基地の返還が、具体的な政治課題になったのです。一方、安倍首相の目指すものは何か。それは米国との軍事的一体化に見える。これでは日本は独立国でなくなる。とても認めるわけにはいきません。自民党の議員には、まず「独立の気概」を持つてほしい。それが、保守政治家の生命線ではないですか。